

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年 9 月30日
【中間会計期間】	第23期中(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
【会社名】	株式会社山田クラブ 2 1
【英訳名】	Yamada Club 21 Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成元 善一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号
【電話番号】	03-5467-0117
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号
【電話番号】	03-5467-0117
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 和成
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	1,551,231	1,542,074	1,132,878	3,287,407	3,186,164
経常利益又は 経常損失() (千円)	62,456	32,436	264,728	13,121	12,253
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する中間純 損失() (千円)	67,843	48,349	156,125	63,851	102,758
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	77,967	44,903	165,315	21,202	107,066
純資産額 (千円)	3,558,911	3,613,177	3,599,831	3,658,080	3,765,147
総資産額 (千円)	9,774,964	9,647,755	9,669,745	9,686,733	9,663,809
1株当たり純資産額 (A法) (円)	49,454.73	50,281.48	50,150.90	50,878.75	52,423.31
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	942.57	672.68	2,174.54	887.37	1,429.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.41	37.45	37.23	37.76	38.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,159	16,998	187,423	183,440	210,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,791	7,905	16,343	22,278	13,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,148	16,252	298,355	104,773	123,227
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	255,601	280,138	456,501	288,790	361,913
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	476 (73)	486 (61)	482 (54)	460 (71)	480 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額(A法)については、純資産額を普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

3 1株当たり純資産額(B法)については、純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、普通株式の発行済株式数で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、優先株式に対する優先分配相当額であります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	1,547,270	1,536,928	1,129,298	3,278,897	3,178,472
経常損失 () (千円)	81,489	35,853	167,904	40,699	18,770
当期純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	83,109	37,473	162,165	43,940	16,838
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	72,311	72,311	72,311	72,311	72,311
純資産額 (千円)	3,908,874	3,881,491	3,765,308	3,915,518	3,936,665
総資産額 (千円)	8,413,389	8,388,869	8,284,085	8,378,550	8,381,158
1株当たり純資産額 (A法) (円)	54,305.76	54,003.36	52,444.55	54,447.24	54,799.20
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失 () (円)	1,154.41	521.25	2,258.17	610.52	234.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.46	46.27	45.45	46.73	46.97
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	191 (35)	192 (44)	196 (40)	188 (40)	187 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額(A法)については、純資産額を普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

3 1株当たり純資産額(B法)については、純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、普通株式の発行済株式数で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、優先株式に対する優先分配相当額であります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを作成していないため、事業所別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和2年6月30日現在

事業所の名称	従業員数(人)	
万木城カントリークラブ	64	(7)
日立高鈴ゴルフ倶楽部	47	(2)
南茂原カントリークラブ	99	(33)
レイク相模カントリークラブ	73	(7)
平成倶楽部鉢形城コース	95	(-)
山田ゴルフ倶楽部	71	(5)
提出会社(管理部門)	33	(-)
合計	482	(54)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年6月30日現在

従業員数(人)	196	(40)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変動はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの前連結会計年度末(令和元年12月31日)現在の純資産は3,765百万円、会員預り金残高は1,340百万円であり、また、短期借入金は2,218百万円でありました。この状況は経済情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により前連結会計年度末(令和元年12月31日)の当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

しかしながら、当中間連結会計期間において、金融機関が所有する当社の手形貸付債権の譲渡が行われ、また、当該債務の弁済期間の変更により、短期借入金が借入期間5年の長期借入金となったことから、当社グループといましては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令を機に、休業及び外出自粛要請が本格化し、企業の景況感悪化とともに、レジャー活動の急減を招き、非常に厳しい状況が続きました。また、当該宣言解除後も、経済活動の回復に向けた動きはあるものの、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や入場者確保のためのプレー料金値下げによる集客競争が依然として継続し、厳しい事業環境下にありました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等による影響も大きく、今後も影響がどの程度継続するか予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場では、新型コロナウイルス感染症拡大に対応して、お客様及び従業員の安全確保、感染被害防止を考慮した運営を実施いたしました。売上高及び利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請などにより来場者数が減少したことや企業コンペの中止などにより前年同期を大幅に下回ることとなりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、来場者数99,521人(前年同期比23.18%減)、売上高1,132百万円(前年同期比26.53%減)、営業損失247百万円(前年同期は12百万円の営業損失)、経常損失264百万円(前年同期は32百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失156百万円(前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

目標とする経営指標等につきまして、当中間連結会計期間においては、来場者数は目標133,995人に対し99,521人の実績(目標達成率74.27%)となっております。

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、9,669百万円となりました。当中間連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末と比較して171百万円増加し、6,069百万円となりました。一方、当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して165百万円減少し、3,599百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、長期借入れによる収入等があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、456百万円(前連結会計年度末比26.13%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により使用した資金は、187百万円(前中間連結会計期間は16百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、16百万円(前中間連結会計期間は7百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、298百万円(前中間連結会計期間は16百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績にかえて来場者数並びに売上高を記載しております。なお、当社グループは単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 来場者数

当中間連結会計期間のゴルフ場来場者数を事業所ごとに示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)		前年同期比 (%)
	営業日数(日)	総来場者数(人)	
万木城カントリークラブ	181	23,923	85.9
日立高鈴ゴルフ倶楽部	176	10,627	66.2
南茂原カントリークラブ	182	17,061	74.5
レイク相模カントリークラブ	176	14,149	73.4
平成倶楽部鉢形城コース	180	17,613	81.1
山田ゴルフ倶楽部	182	16,148	74.2
合計	-	99,521	76.8

b 売上高

当中間連結会計期間におけるゴルフ場営業収入及びその他の収入を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)			
	ゴルフ場営業収入 (千円)	前年同期比 (%)	その他収入 (千円)	前年同期比 (%)
万木城カントリークラブ	182,672	77.5	230	101.9
日立高鈴ゴルフ倶楽部	56,452	62.1	31	87.5
南茂原カントリークラブ	168,937	65.5	250	111.1
レイク相模カントリークラブ	165,274	64.9	525	86.1
平成倶楽部鉢形城コース	213,335	71.8	804	37.2
山田ゴルフ倶楽部	170,595	68.1	97	100.0
その他(注)2	-	-	173,670	114.3
合計	957,268	69.0	175,610	113.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、主に年会費及び名義書換料の収入であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、9,669百万円となりました。

流動資産は同54百万円増加し599百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は同48百万円減少し9,069百万円となりました。この主な要因は、建物等の減価償却費の計上によるものです。

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末と比較して171百万円増加し、6,069百万円となりました。

流動負債は同2,241百万円減少し1,154百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は同2,412百万円増加し4,915百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して165百万円減少し、3,599百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

経営成績については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

なお、前述のとおり当中間連結会計期間において、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断しております。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主要な資金需要は、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備改修等に係る投資であります。これらの資金需要につきましては、自己資金及び借入金により資金調達を行うことを基本方針としております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
優先株式	99,740
計	199,740

(注) 当社定款第 6 条第 2 項に次のとおり規定しております。

当会社の発行する株式の総数は、199,740株とし、このうち、普通株式は100,000株、A 種優先株式は95,000株、B 種優先株式は4,740株とする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和 2 年 6 月30日)	提出日現在発行数(株) (令和 2 年 9 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000	60,000	非上場・非登録	(注) 1 , 2 , 3
A 種優先株式	10,301	10,301	非上場・非登録	(注) 2 , 3 , 4
B 種優先株式	2,010	2,010	非上場・非登録	(注) 2 , 3 , 5
計	72,311	72,311	—	—

(注) 1 当社の普通株式は完全議決権株式であります。

2 当社の普通株式、A 種優先株式及び B 種優先株式については、単元株制度は採用しておりません。

3 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

4 A 種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A 種優先株式を有する株主に対し A 種優先株式 1 株につき400,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

A 種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

A 種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

A 種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第 2 項に規定する定款の定め

当社の A 種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たに A 種優先株式を募集する場合において、既発行の A 種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の正会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

5 B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、B種優先株式を有する株主に対しB種優先株式1株につき200,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

B種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

B種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

B種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにB種優先株式を募集する場合において、既発行のB種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の平日会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年1月1日～ 令和2年6月30日	—	72,311	—	100,000	—	2,529,000

(5) 【大株主の状況】

令和 2 年 6 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 — 9 — 1	60,206	83.86
(株)グリーンリンクス	東京都中央区銀座 8 — 8 — 7	224	0.31
(株)リバイブ	東京都中央区銀座 7 — 6 — 19	127	0.18
(株)青葉	東京都中央区銀座 7 — 6 — 19	94	0.13
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見 2 — 10 — 2	89	0.12
(株)レオパレス21	東京都中野区本町 2 — 54 — 11	54	0.08
(株)山田地建	東京都中央区銀座 8 — 8 — 7	52	0.07
岸田 誠	埼玉県さいたま市岩槻区	35	0.05
(有)ハルソフト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 - 5 - 15 - 502	33	0.05
(株)リアル・サポート	東京都港区新橋 2 — 8 — 14	29	0.04
計	—	60,943	84.88

(注) 上記の他に、当社所有の自己株式515株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

令和 2 年 6 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 — 9 — 1	60,000	100.00
計	—	60,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,301 B種優先株式 2,010	—	各種類の株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等発行済株式」(注)に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,000	60,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	72,311	—	—
総株主の議決権	—	60,000	—

(注) 無議決権株式のうち、A種優先株式426株、B種優先株式89株は自己株式であります。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)及び中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 362,119	3 456,707
受取手形及び売掛金	132,852	72,073
営業未収入金	13,706	7,106
たな卸資産	15,598	15,089
その他	21,095	48,949
流動資産合計	545,372	599,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,596,509	2 1,536,644
コース勘定	2 3,203,262	2 3,203,262
土地	2 2,326,314	2 2,326,314
リース資産（純額）	43,804	63,253
その他（純額）	2 424,672	2 425,719
有形固定資産合計	1 7,594,564	1 7,555,194
無形固定資産	8,334	8,275
投資その他の資産		
関係会社ゴルフ会員権	1,399,229	1,399,229
長期貸付金	104,000	104,000
長期未収入金	245,619	245,619
その他	112,309	103,119
貸倒引当金	345,619	345,619
投資その他の資産合計	1,515,538	1,506,348
固定資産合計	9,118,437	9,069,818
資産合計	9,663,809	9,669,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,060	15,662
短期借入金	² 2,218,000	-
1年内返済予定の長期借入金	120,000	² 150,000
リース債務	17,615	23,248
未払金	622,038	625,875
未払法人税等	35,731	33,705
賞与引当金	5,659	3,350
災害損失引当金	16,720	-
その他	321,914	302,485
流動負債合計	3,395,741	1,154,328
固定負債		
長期借入金	450,000	² 2,943,500
リース債務	32,506	48,576
退職給付に係る負債	159,107	155,209
会員預り金	1,340,100	1,250,100
長期未払金	521,207	518,198
固定負債合計	2,502,920	4,915,584
負債合計	5,898,662	6,069,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,920,928	3,920,928
利益剰余金	243,304	399,430
自己株式	5,942	5,942
株主資本合計	3,771,681	3,615,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,533	15,724
その他の包括利益累計額合計	6,533	15,724
純資産合計	3,765,147	3,599,831
負債純資産合計	9,663,809	9,669,745

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
売上高	1,542,074	1,132,878
売上原価	1,375,225	1,207,444
売上総利益又は売上総損失 ()	166,848	74,565
販売費及び一般管理費		
給料	90,994	76,960
賞与引当金繰入額	1,631	1,443
支払報酬	16,200	17,176
賃借料	17,724	17,765
その他	52,655	59,977
販売費及び一般管理費合計	179,205	173,323
営業損失 ()	12,356	247,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,138	1,136
受取保険金	3,849	300
販売奨励金	1,467	1,377
利用税交付金	-	764
その他	2,514	1,786
営業外収益合計	8,968	5,364
営業外費用		
支払利息	28,667	21,895
その他	380	307
営業外費用合計	29,048	22,203
経常損失 ()	32,436	264,728
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	4,264
受取保険金	-	23,977
債務免除益	-	90,000
助成金収入	-	10,103
特別利益合計	-	128,345
特別損失		
固定資産除却損	1 801	1 432
災害による損失	-	16,620
特別損失合計	801	17,053
税金等調整前中間純損失 ()	33,237	153,436
法人税、住民税及び事業税	15,111	2,688
中間純損失 ()	48,349	156,125
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	48,349	156,125

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
中間純損失 ()	48,349	156,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,446	9,190
その他の包括利益合計	3,446	9,190
中間包括利益	44,903	165,315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,903	165,315
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	346,063	5,942	3,668,922	10,841	10,841	3,658,080
当中間期変動額								
親会社株主に 帰属する中間純損失 ()			48,349		48,349			48,349
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						3,446	3,446	3,446
当中間期変動額合計	—	—	48,349	—	48,349	3,446	3,446	44,903
当中間期末残高	100,000	3,920,928	394,413	5,942	3,620,572	7,395	7,395	3,613,177

当中間連結会計期間(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	243,304	5,942	3,771,681	6,533	6,533	3,765,147
当中間期変動額								
親会社株主に 帰属する中間純損失 ()			156,125		156,125			156,125
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						9,190	9,190	9,190
当中間期変動額合計	-	-	156,125	-	156,125	9,190	9,190	165,315
当中間期末残高	100,000	3,920,928	399,430	5,942	3,615,555	15,724	15,724	3,599,831

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	33,237	153,436
減価償却費	77,944	77,137
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,087	3,897
賞与引当金の増減額 (は減少)	641	2,308
災害損失引当金の増減額 (は減少)	-	16,720
受取利息及び受取配当金	1,138	1,136
支払利息	28,667	21,895
災害による損失	-	16,620
債務免除益	-	90,000
受取保険金	3,849	23,977
助成金収入	-	10,103
災害損失引当金戻入額	-	4,264
固定資産除却損	801	432
売上債権の増減額 (は増加)	1,686	41,719
仕入債務の増減額 (は減少)	3,029	22,397
未払金の増減額 (は減少)	1,696	801
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,054	6,287
会員預り金の増減額 (は減少)	305	245
その他	21,679	30,453
小計	35,184	194,044
利息及び配当金の受取額	967	966
保険金の受取額	3,849	23,977
助成金の受取額	-	10,103
災害損失の支払額	-	12,356
利息の支払額	23,727	11,354
法人税等の支払額	33,271	4,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,998	187,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,868	16,343
敷金及び保証金の差入による支出	66	-
敷金及び保証金の回収による収入	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,905	16,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	199,000	74,500
長期借入れによる収入	230,000	420,000
長期借入金の返済による支出	10,000	40,000
リース債務の返済による支出	4,747	7,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,252	298,355
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,651	94,588
現金及び現金同等物の期首残高	288,790	361,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 280,138	¹ 456,501

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

(株)二十一世紀新社

日本デベロ(株)

(株)五幸開発

(株)三友開発

(株)平成倶楽部

(株)レイク相模カントリークラブ

(株)山田ゴルフ倶楽部

日本浩観興業(株)

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)山田地建

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき中間連結会計期間負担額を計上しております。

災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧費用等の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
有形固定資産	9,244,961千円	9,301,151千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
建物及び構築物	930,339千円	912,070千円
コース勘定	3,203,262千円	3,203,262千円
土地	2,325,274千円	2,325,274千円
その他	321,284千円	321,284千円
計	6,780,161千円	6,761,891千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
短期借入金	2,218,000千円	- 千円
長期借入金(注)	- 千円	2,823,500千円

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

* 3 会員預り金の返還請求者からの差押及びこれに関連して供託している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
預金	205千円	205千円

(中間連結損益計算書関係)

* 1 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	355千円
その他	801千円	77千円
計	801千円	432千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	—	—	60,000
A 種優先株式	10,301	—	—	10,301
B 種優先株式	2,010	—	—	2,010
合計	72,311	—	—	72,311
自己株式				
A 種優先株式	339	38	—	377
B 種優先株式	74	1	—	75
合計	413	39	—	452

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加39株(A 種優先株式38株及びB 種優先株式 1 株)であります。

当中間連結会計期間(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	—	—	60,000
A 種優先株式	10,301	—	—	10,301
B 種優先株式	2,010	—	—	2,010
合計	72,311	—	—	72,311
自己株式				
A 種優先株式	407	35	—	442
B 種優先株式	82	7	—	89
合計	489	42	—	531

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加42株(A 種優先株式35株及びB 種優先株式 7 株)であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
現金及び預金勘定	280,344千円	456,707千円
拘束されている預金	205千円	205千円
現金及び現金同等物	280,138千円	456,501千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械及びゴルフ場システム関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	362,119	362,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	132,852	132,852	-
(3) 営業未収入金	13,706	13,706	-
(4) 投資有価証券	53,060	53,060	-
(5) 長期貸付金	104,000		
長期未収入金	245,619		
貸倒引当金(1)	345,619		
	4,000	4,000	-
資産計	565,738	565,738	-
(1) 短期借入金	2,218,000	2,218,000	-
(2) 未払金	622,038	622,038	-
(3) 長期借入金(2)	570,000	570,000	-
負債計	3,410,038	3,410,038	-

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当中間連結会計期間(令和2年6月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	456,707	456,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	72,073	72,073	-
(3) 営業未収入金	7,106	7,106	-
(4) 投資有価証券	43,869	43,869	-
(5) 長期貸付金	104,000		
長期未収入金	245,619		
貸倒引当金(1)	345,619		
	4,000	4,000	-
資産計	583,756	583,756	-
(1) 短期借入金	-	-	-
(2) 未払金	625,875	625,875	-
(3) 長期借入金(2)	3,093,500	3,080,107	13,392
負債計	3,719,375	3,705,982	13,392

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金及び長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
非上場株式 1	137	137
関係会社ゴルフ会員権 2	1,399,229	1,399,229
会員預り金 3	1,340,100	1,250,100

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社ゴルフ会員権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 会員預り金については、返還時期の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(令和元年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	53,060	59,594	6,533
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,060	59,594	6,533
合計		53,060	59,594	6,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 137千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和2年6月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,869	59,594	15,724
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,869	59,594	15,724
合計		43,869	59,594	15,724

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 137千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当社グループのゴルフ場土地賃貸借契約の一部には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社グループは、ゴルフ場事業から撤退する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

また、当該契約対象の土地は、ゴルフ場以外の利用が困難であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いと考えております。

従って、当該契約の継続期間を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2. 当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社は将来本社を移転する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

従って、当該資産の使用期間が明確でなく、当該契約に基づく資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当中間連結会計期間(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額 (A 法)	52,423円31銭	50,150円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,765,147	3,599,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,765,147	3,599,831
期末の普通株式数(普通株式と同等の株式を含む) (株)	71,822	71,780
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000
期末の優先株式数(株)	11,822	11,780
(2) 1 株当たり純資産額 (B 法)	0円00銭	0円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,765,147	3,599,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,765,147	3,599,831
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	0	0
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000
(3) 1 株当たり優先分配相当額		
A 種優先株式	341,575円43銭	326,162円04銭
B 種優先株式	200,000円00銭	200,000円00銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額 (A 法)については、純資産額を普通株式と優先株式の発行済株式数の合計で除して算出しております。

2. 1 株当たり純資産額 (B 法)については、純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、普通株式の発行済株式数で除して算出しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、「(3) 1 株当たり優先分配相当額」をご参照下さい。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
(4) 1 株当たり中間純損失 ()	672円68銭	2,174円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	48,349	156,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	48,349	156,125
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(株)	71,876	71,797
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000	60,000
優先株式の期中平均株式数(株)	11,876	11,797

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,116	114,789
売掛金	52,648	27,916
営業未収入金	12,264	5,513
たな卸資産	3,663	4,889
関係会社短期貸付金	2,998,676	2,998,676
未収入金	2,114	720
関係会社未収入金	1,374,795	1,477,767
その他	13,566	6,003
貸倒引当金	1,922,577	1,993,291
流動資産合計	2,749,268	2,642,986
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	27,830	48,467
その他（純額）	¹ 75,027	¹ 72,847
有形固定資産合計	102,857	121,315
無形固定資産	106	48
投資その他の資産		
投資有価証券	53,060	43,869
関係会社ゴルフ会員権	5,290,296	5,290,296
長期貸付金	104,000	104,000
長期未収入金	194,622	194,622
その他	181,568	181,568
貸倒引当金	294,622	294,622
投資その他の資産合計	5,528,925	5,519,735
固定資産合計	5,631,890	5,641,098
資産合計	8,381,158	8,284,085

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,271	7,485
短期借入金	¹ 2,218,000	-
1年内返済予定の長期借入金	120,000	¹ 150,000
リース債務	11,730	17,242
未払金	195,285	245,515
関係会社未払金	715,138	707,689
未払法人税等	3,240	1,620
賞与引当金	2,932	2,113
災害損失引当金	16,720	-
その他	² 225,698	² 218,278
流動負債合計	3,523,015	1,349,945
固定負債		
長期借入金	450,000	¹ 2,673,500
リース債務	22,145	39,728
退職給付引当金	68,230	68,461
債務保証損失引当金	348,967	357,770
長期未払金	32,135	29,370
固定負債合計	921,477	3,168,831
負債合計	4,444,493	4,518,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,529,000	2,529,000
その他資本剰余金	1,391,928	1,391,928
資本剰余金合計	3,920,928	3,920,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,729	239,895
利益剰余金合計	77,729	239,895
株主資本合計	3,943,198	3,781,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,533	15,724
評価・換算差額等合計	6,533	15,724
純資産合計	3,936,665	3,765,308
負債純資産合計	8,381,158	8,284,085

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
売上高	1,536,928	1,129,298
売上原価	1,364,320	1,026,967
売上総利益	172,608	102,330
販売費及び一般管理費	178,687	172,553
営業損失()	6,079	70,222
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	1,077	1,077
関係会社賃貸収入	-	1,924
販売奨励金	525	491
その他	1,426	852
営業外収益合計	3,063	4,380
営業外費用		
支払利息	29,095	22,378
貸倒引当金繰入額	-	70,713
債務保証損失引当金繰入額	3,501	8,803
その他	239	166
営業外費用合計	32,836	102,062
経常損失()	35,853	167,904
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	4,264
受取保険金	-	3,338
助成金収入	-	2,103
特別利益合計	-	9,706
特別損失		
固定資産除却損	0	-
災害による損失	-	2,330
固定資産売却損	-	17
特別損失合計	0	2,348
税引前中間純損失()	35,853	160,545
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
中間純損失()	37,473	162,165

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	94,568	94,568	3,926,360
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					37,473	37,473	37,473
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	37,473	37,473	37,473
当中間期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	132,041	132,041	3,888,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,841	10,841	3,915,518
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			37,473
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,446	3,446	3,446
当中間期変動額合計	3,446	3,446	34,027
当中間期末残高	7,395	7,395	3,881,491

当中間会計期間(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	77,729	77,729	3,943,198
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					162,165	162,165	162,165
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	162,165	162,165	162,165
当中間期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	239,895	239,895	3,781,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,533	6,533	3,936,665
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			162,165
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	9,190	9,190	9,190
当中間期変動額合計	9,190	9,190	171,356
当中間期末残高	15,724	15,724	3,765,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧費用等の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
有形固定資産 その他	14,439千円	14,156千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
短期借入金	2,218,000千円	- 千円
長期借入金	- 千円	2,823,500千円

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

* 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
有形固定資産	8,482千円	10,855千円
無形固定資産	58千円	58千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度(令和元年12月31日)	当中間会計期間(令和2年6月30日)
子会社株式	125,000	125,000
関連会社株式	-	-
計	125,000	125,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)令和 2 年 3 月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和２年９月30日

株式会社山田クラブ２１

取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 篠原重男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ２１の令和２年１月１日から令和２年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(令和２年１月１日から令和２年６月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田クラブ２１及び連結子会社の令和２年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(令和２年１月１日から令和２年６月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和２年９月30日

株式会社山田クラブ２１

取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 篠原重男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ２１の令和２年１月１日から令和２年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(令和２年１月１日から令和２年６月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田クラブ２１の令和２年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(令和２年１月１日から令和２年６月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。